

平成 30 年度

一般会計補正予算書

一般会計補正予算 (第 10 号)

鹿児島県曾於市

平成30年度曾於市一般会計補正予算（第10号）

平成30年度曾於市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 22,895千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,400,105千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加、変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成31年2月25日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税		8,370,665	11,141	8,381,806
	1 地方交付税	8,370,665	11,141	8,381,806
14 国庫支出金		2,867,936	24,911	2,892,847
	2 国庫補助金	698,999	24,911	723,910
18 繰入金		2,317,831	△11,057	2,306,774
	1 基金繰入金	2,276,587	△11,057	2,265,530
21 市債		3,152,710	△2,100	3,150,610
	1 市債	3,152,710	△2,100	3,150,610
歳 入	合 計	26,377,210	22,895	26,400,105

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,235,357	4,633	2,239,990
	1 総務管理費	1,830,700	4,633	1,835,333
8 土木費		1,834,844	18,262	1,853,106
	2 道路橋梁費	1,097,961	18,262	1,116,223
10 教育費		1,953,694	0	1,953,694
	2 小学校費	730,003	0	730,003
歳 出	合 計	26,377,210	22,895	26,400,105

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	プレミアム付商品券事業	4,633

変更

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	市道整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	12,138	市道整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	30,400

第3表 地方債補正

変更

(単位：千円)

起債の目的	前				後			
	補 限度額	正 起債の方法	正 利率	前 償還の方法	補 限度額	正 起債の方法	正 利率	後 償還の方法
道路改良整備事業	589,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	597,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
小学校施設整備事業	316,200	〃	〃	〃	306,000	〃	〃	〃

平成 30 年 度

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計補正予算 (第 10 号)

鹿児島県曾於市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,173,802	0	3,173,802
2 地方譲与税	233,700	0	233,700
3 利子割交付金	2,200	0	2,200
4 配当割交付金	3,900	0	3,900
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0	2,100
6 地方消費税交付金	558,300	0	558,300
7 自動車取得税交付金	35,000	0	35,000
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,990	0	2,990
9 地方特例交付金	14,385	0	14,385
10 地方交付税	8,370,665	11,141	8,381,806
11 交通安全対策特別交付金	5,500	0	5,500
12 分担金及び負担金	186,663	0	186,663
13 使用料及び手数料	302,771	0	302,771
14 国庫支出金	2,867,936	24,911	2,892,847
15 県支出金	2,350,152	0	2,350,152
16 財産収入	254,324	0	254,324
17 寄附金	1,753,006	0	1,753,006
18 繰入金	2,317,831	△11,057	2,306,774
19 繰越金	631,722	0	631,722
20 諸収入	157,553	0	157,553
21 市債	3,152,710	△2,100	3,150,610
歳 入 合 計	26,377,210	22,895	26,400,105

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	188,192	0	188,192	0	0	0	0
2 総務費	2,235,357	4,633	2,239,990	4,605	0	0	28
3 民生費	7,442,337	0	7,442,337	0	0	0	0
4 衛生費	1,953,082	0	1,953,082	0	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	2,758,748	0	2,758,748	0	0	0	0
7 商工費	3,336,924	0	3,336,924	0	0	0	0
8 土木費	1,834,844	18,262	1,853,106	10,135	8,100	0	27
9 消防費	785,732	0	785,732	0	0	0	0
10 教育費	1,953,694	0	1,953,694	10,171	△10,200	0	29
11 災害復旧費	450,469	0	450,469	0	0	0	0
12 公債費	3,407,831	0	3,407,831	0	0	0	0
13 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	26,377,210	22,895	26,400,105	24,911	△2,100	0	84

2 歳入

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	8,370,665	11,141	8,381,806	1 地方交付税	11,141	普通交付税
計	8,370,665	11,141	8,381,806			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

3 土木費国庫補助金	68,586	10,135	78,721	1 道路橋梁費補助金	10,135	社会資本整備総合交付金
5 教育費国庫補助金	73,434	10,171	83,605	5 臨時特例交付金	10,171	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金
6 総務費国庫補助金	42,401	4,605	47,006	1 総務管理費補助金	4,605	プレミアム付商品券事務費補助金
計	698,999	24,911	723,910			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	757,594	△11,057	746,537	1 財政調整基金繰入金	△11,057	財政調整基金繰入金
計	2,276,587	△11,057	2,265,530			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

5 土木債	739,300	8,100	747,400	1 道路橋梁債	8,100	道路改良整備事業
8 教育債	465,500	△10,200	455,300	1 小学校債	△10,200	小学校施設整備事業
計	3,152,710	△2,100	3,150,610			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 企画費	242,770	4,633	247,403	4,605	0	0	28	3 職員手当等	1,625	プレミアム付商品券事業 4,633
								4 共 済 費	120	
								7 賃 金	1,007	
								9 旅 費	11	
								11 需用費	670	
								13 委託料	1,200	
計	1,830,700	4,633	1,835,333	4,605	0	0	28			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

3 道路新設改良費	851,976	18,262	870,238	10,135	8,100	0	27	15 工事請負費	18,262	市道整備事業（社会資本整備総合交付金事業） 18,262
計	1,097,961	18,262	1,116,223	10,135	8,100	0	27			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

3 学校整備費	483,912	0	483,912	10,171	△10,200	0	29			財源組替
計	730,003	0	730,003	10,171	△10,200	0	29			

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	316		1,151,854	872,521	2,024,375	380,232	2,404,607	
補 正 前	316		1,151,854	870,896	2,022,750	380,232	2,402,982	
比 較	0	0	0	1,625	1,625	0	1,625	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	42,486	23,174	15,443	46,307	11,882	142	273,035
	補 正 前	42,486	23,174	15,443	44,682	11,882	142	273,035
	比 較	0	0	0	1,625	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)		
	補 正 後	195,462	25,165	626	238,799			
	補 正 前	195,462	25,165	626	238,799			
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	1,625	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,625		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	309,919	177,500
	平均給与月額 (円)	344,878	184,875
	平均年齢 (歳)	42.1	53.8
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	309,919	177,500
	平均給与月額 (円)	344,878	184,875
	平均年齢 (歳)	42.1	53.8

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	41	13.1	5級	115	36.7	1級	2	66.7	5級	0	0.0
	2級	46	14.7	6級	24	7.7	2級	0	0.0			
	3級	33	10.5	7級	0	0.0	3級	1	33.3			
	4級	54	17.3				4級	0	0.0			
				計	313	100.0				計	3	100.0
平成31年3月1日現在	1級	41	13.1	5級	115	36.7	1級	2	66.7	5級	0	0.0
	2級	46	14.7	6級	24	7.7	2級	0	0.0			
	3級	33	10.5	7級	0	0.0	3級	1	33.3			
	4級	54	17.3				4級	0	0.0			
				計	313	100.0				計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 書 記 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師 書 記	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 ・ 局 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 能 労 務 職	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	316	313	3	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	309	309	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	97.78	98.72	0.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	316	313	3	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	309	309	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	97.78	98.72	0.00		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	-	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	-	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	-	(2.35) 4.45	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03%	0.03%	-
支給対象職員の比率 (%) 平成31年3月1日現在	11.39%	11.50%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の28年度末及び29年度末における現在高
並びに30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			30年度中起債見込額	30年度中元金償還見込額	
1 普通債	18,340,329	17,331,926	2,650,200	2,559,478	17,422,648
総務債	1,387,572	1,447,334	180,100	192,113	1,435,321
民生債	589,640	660,558	94,800	53,671	701,687
衛生債	791,320	681,217	519,600	65,355	1,135,462
農林水産業債	4,522,755	4,230,540	446,300	742,223	3,934,617
商工債	39,117	30,232		8,998	21,234
土木債	8,230,486	7,797,920	817,700	1,095,199	7,520,421
消防債	711,761	666,779	136,400	110,826	692,353
教育債	2,067,678	1,817,346	455,300	291,093	1,981,553
2 災害復旧債	296,603	444,554	38,800	34,354	449,000
3 減税補てん債	112,813	87,223		25,913	61,310
4 税収補てん債	16,167				
5 臨時財政対策債	7,847,488	7,802,102	531,910	637,807	7,696,205
合 計	26,613,400	25,665,805	3,220,910	3,257,552	25,629,163

※「30年度中起債見込額」には、平成29年度からの繰越明許費繰越額に係る起債額70,300千円が含まれています。